



2019年8月1日

各位

会社名 すてきナイスグループ株式会社  
代表者名 取締役社長 杉田理之  
(コード番号 8089 東証第一部)  
問合せ先 グループ広報マネジャー 森 隆士  
(TEL. 045 - 521 - 6111)

(訂正)「平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について

当社は、2018年2月9日に開示いたしました「平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年8月1日)付「過年度有価証券報告書等および決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には\_\_\_\_を付して表示しております。

以上



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社

コード番号 8089 URL <http://www.suteki-nice.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 日暮 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 大野 弘

TEL 045-521-6111

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	170,627	△0.8	△1,963	—	△2,141	—	△2,752	—
29年3月期第3四半期	171,967	6.7	△960	—	△1,316	—	△1,961	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 △1,169百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △429百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△293.50	—
29年3月期第3四半期	△209.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	195,003	42,618	20.7	4,302.34
29年3月期	179,992	44,238	23.4	4,483.92

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 40,350百万円 29年3月期 42,060百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社普通株式10株を1株にする株式併合を平成29年10月1日付で実施したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」として記載しています。

株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円となり、1株当たり年間配当金は4円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	248,000	△0.4	1,800	62.9	1,400	80.7	600	501.7	63.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	9,656,119 株	29年3月期	9,656,119 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	277,373 株	29年3月期	275,728 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	9,379,696 株	29年3月期3Q	9,380,854 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2.平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。また、合わせて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1)平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

期末 4円

(2)平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益(通期) 6円40銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、持家の新設着工戸数が前年同期を下回ったことなどにより、1,706億27百万円（前年同期比0.8%減少）となりました。営業損失は19億63百万円、経常損失は21億41百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は27億52百万円となりました。

セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部 門	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
建築資材	建 築 資 材	128,616	126,358	169,229
住 宅	一 戸 建 住 宅	<u>14,926</u>	<u>16,693</u>	<u>33,415</u>
	マ ン シ ョ ン	<u>12,558</u>	<u>9,509</u>	<u>22,233</u>
	管 理 そ の 他	<u>10,896</u>	<u>13,046</u>	<u>16,245</u>
	計	<u>38,381</u>	<u>39,249</u>	<u>71,895</u>
そ の 他	そ の 他	<u>4,970</u>	<u>5,020</u>	<u>7,810</u>
合 計		<u>171,967</u>	<u>170,627</u>	<u>248,934</u>

【建築資材事業】

建築資材事業では、地震に強い家づくり、環境、健康、高齢者等に配慮した新築住宅およびリフォームに関する情報を幅広く発信する住宅総合展示会「住まいの耐震博覧会」や、取引先の受注拡大に向けたソリューションを提供する「ナイスサポートシステム」などを通じて、長期優良住宅やネット・ゼロ・エネルギー・ハウスをはじめ、国が推進するさまざまな施策に全国の主要取引先が取り組むための提案およびサポートの充実を図り、相互の信頼関係の強化に努めております。また、グループの総合力を生かして中・大規模木造建築物等の設計・施工分野への展開に注力するなか、これらの受注にともなう建築資材全般の調達、物流、施工までを一貫して行う体制の強化を図っております。

これらの結果、本事業の売上高は1,263億58百万円（前年同期比1.8%減少）となり、営業利益は20億3百万円（前年同期比13.6%減少）となりました。

商品別売上高

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
木 材	50,677	47,826	65,336
建 材 ・ 住 宅 設 備 機 器	77,939	78,531	103,892
合 計	128,616	126,358	169,229

【住宅事業】

一戸建住宅部門では、耐震性、省エネルギー対策、維持管理・更新の容易性、構造躯体の劣化対策等、長期優良住宅の認定基準に対し、いずれも最高等級の取得を標準とする企画型注文住宅「パワーホーム」と、東北・熊本の復興応援型住宅「フェニーチェホーム」の供給等を行っており、受注の拡大に向けた営業および施工体制の強化を図っております。当第3四半期連結累計期間における一戸建住宅の売上計上戸数は 437 戸 (前年同期比 12.9%増加) となり、売上高は 166 億 93 百万円 (前年同期比 11.8%増加) となりました。また、契約済未計上戸数は 399 戸 (前年同期比 6.1%増加) となりました。

マンション部門では、供給する分譲マンションをすべて免震構造とし、「Noblesse (ノブレス)」ブランドとして安全・安心で快適な暮らしの提案に努めております。当第3四半期連結累計期間におけるマンションの売上計上戸数は 211 戸 (前年同期比 26.5%減少) となり、売上高は 95 億 9 百万円 (前年同期比 24.3%減少) となりました。

管理その他部門の売上高は 130 億 46 百万円 (前年同期比 19.7%増加) となりました。

これらの結果、本事業の売上高は 392 億 49 百万円 (前年同期比 2.3%増加) となりました。営業損失は 21 億 48 百万円 (前年同期は営業損失 14 億 88 百万円) となりました。

I 一戸建住宅・マンションの契約・売上計上戸数実績

(契約戸数実績)

(単位：戸)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
一 戸 建 住 宅	<u>596</u>	<u>607</u>	<u>11</u>
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	<u>310</u>	<u>113</u>	<u>△197</u>
そ の 他	<u>66</u>	<u>106</u>	<u>40</u>
計	<u>376</u>	<u>219</u>	<u>△157</u>
合 計	<u>972</u>	<u>826</u>	<u>△146</u>

(売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
一 戸 建 住 宅	<u>387</u>	<u>437</u>	<u>877</u>
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	<u>234</u>	<u>148</u>	<u>459</u>
そ の 他	<u>53</u>	<u>63</u>	<u>61</u>
計	<u>287</u>	<u>211</u>	<u>520</u>
合 計	<u>674</u>	<u>648</u>	<u>1,397</u>

## II 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前連結会計年度末に比べ 11 億 63 百万円増加しました。建築中の「仕掛販売用不動産」は、一戸建住宅やマンションの建築が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ 38 億 89 百万円増加しました。また、建築着工前の「開発用不動産」は前連結会計年度末に比べ 22 億 26 百万円増加しました。

「販売用不動産」合計では前連結会計年度末に比べ 72 億 78 百万円増加しております。  
(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増 減
完成販売用不動産	<u>8,969</u>	<u>10,132</u>	<u>1,163</u>
仕掛販売用不動産	<u>10,421</u>	<u>14,310</u>	<u>3,889</u>
開発用不動産	24,335	26,561	2,226
合 計	<u>43,725</u>	<u>51,004</u>	<u>7,278</u>

### 【その他の事業】

その他の事業の売上高は 50 億 20 百万円（前年同期比 1.0%増加）となり、営業損失は 51 百万円（前年同期は営業損失 19 百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ 150 億 11 百万円増加し、1,950 億 3 百万円となりました。現金及び預金は減少しましたが、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ 166 億 30 百万円増加し、1,523 億 84 百万円となりました。支払手形及び買掛金は減少しましたが、借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 16 億 19 百万円減少し、426 億 18 百万円となりました。株高にともないその他有価証券評価差額金は増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払いなどにより利益剰余金が減少したことなどによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 30 年 3 月期の連結業績予想につきましては、平成 29 年 5 月 12 日に発表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,593	17,756
受取手形及び売掛金	30,229	33,786
商品	8,049	9,393
販売用不動産	43,725	51,004
未成工事支出金	1,720	2,539
その他	4,314	6,712
貸倒引当金	△40	△40
流動資産合計	108,594	121,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,265	13,491
土地	32,376	32,225
その他（純額）	5,233	4,225
有形固定資産合計	49,875	49,941
無形固定資産		
投資その他の資産	1,105	1,051
投資有価証券	12,956	15,145
その他	7,678	7,929
貸倒引当金	△218	△217
投資その他の資産合計	20,416	22,857
固定資産合計	71,397	73,850
資産合計	179,992	195,003
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,814	36,123
短期借入金	33,921	52,939
1年内償還予定の社債	840	2,840
未払法人税等	627	212
引当金	1,062	537
その他	9,194	9,749
流動負債合計	83,460	102,401
固定負債		
社債	2,640	220
長期借入金	35,630	35,480
退職給付に係る負債	1,134	1,080
資産除去債務	78	41
その他	12,809	13,161
固定負債合計	52,292	49,983
負債合計	135,753	152,384



（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	15,665	15,671
利益剰余金	2,036	△1,091
自己株式	△674	△676
株主資本合計	39,096	35,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,666	4,096
繰延ヘッジ損益	△22	6
土地再評価差額金	166	166
為替換算調整勘定	△677	△592
退職給付に係る調整累計額	831	700
その他の包括利益累計額合計	2,964	4,377
新株予約権	1	1
非支配株主持分	2,176	2,267
純資産合計	44,238	42,618
負債純資産合計	179,992	195,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	171,967	170,627
売上原価	149,739	148,678
売上総利益	22,228	21,949
販売費及び一般管理費	23,189	23,912
営業損失(△)	△960	△1,963
営業外収益		
受取利息	31	55
受取配当金	238	312
その他	330	373
営業外収益合計	599	741
営業外費用		
支払利息	853	840
その他	102	79
営業外費用合計	955	919
経常損失(△)	△1,316	△2,141
特別利益		
固定資産売却益	-	29
投資有価証券売却益	-	7
特別利益合計	-	36
特別損失		
固定資産除却損	14	27
その他	60	132
特別損失合計	75	160
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,391	△2,265
法人税、住民税及び事業税	361	453
法人税等調整額	14	△133
法人税等合計	376	319
四半期純損失(△)	△1,767	△2,585
非支配株主に帰属する四半期純利益	194	167
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,961	△2,752

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	<u>△ 1,767</u>	<u>△ 2,585</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,315	1,432
繰延ヘッジ損益	87	29
為替換算調整勘定	<u>25</u>	<u>84</u>
退職給付に係る調整額	△90	△131
その他の包括利益合計	<u>1,338</u>	<u>1,415</u>
四半期包括利益	<u>△429</u>	<u>△1,169</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△631</u>	<u>△1,339</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	<u>202</u>	<u>170</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住 宅	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	128,616	<u>38,381</u>	<u>166,997</u>	<u>4,970</u>	<u>171,967</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,011	284	4,296	<u>2,960</u>	<u>7,256</u>
計	132,627	<u>38,665</u>	<u>171,293</u>	<u>7,930</u>	<u>179,224</u>
セグメント利益又は損失(△)	2,319	<u>△1,488</u>	<u>830</u>	<u>△19</u>	<u>811</u>

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び一般放送事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	<u>830</u>
「その他」の区分の利益	<u>△ 19</u>
セグメント間取引消去	110
全社費用（注）	<u>△ 1,882</u>
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	<u>△ 960</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住 宅	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	126,358	39,249	165,607	5,020	170,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,495	223	4,719	2,880	7,599
計	130,853	39,472	170,326	7,900	178,226
セグメント利益又は損失(△)	2,003	△2,148	△145	△51	△197

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業及び一般放送事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	△ 145
「その他」の区分の利益	△ 51
セグメント間取引消去	14
全社費用（注）	△ 1,780
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△ 1,963

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。